環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																				
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1（人材育成および活用）					施策2（環境学習プログラムの整備および活用）						施策3（場や機会づくり）					施策4（情報の提供）				
										例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用					例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】環境学習プログラム作成数	【指標②】プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績
	①	②	③	⑤						⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑥	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
1	エコ・スクール推進事業	環境政策課	児童・生徒が主体的に環境学習や環境保全活動に取り組む力を育むため、学校全体で地域とともに環境学習に取り組む学校を「エコ・スクール」として認定し、持続可能な社会の担い手の育成を図る。	○		○	○	○	○	－	B	環境分野に詳しい地域の方々に協力いただく機会を増やすため、学校への支援を行うことができた。	全ての登録校が、環境学習に関わる地域の方との連携を図りながら活動に取り組むことを目指す。	令和4年度から新たに実施							7303	B	目標校数には達することができなかったが、それぞれの登録校が、エコ・スクールの趣旨に基づき、特色のある活動を実施することができた。	県基本構想実施計画において、エコ・スクール認定校20校/年以上を目標としており、多くの児童生徒にエコ・スクールに取り組んでもらう。	学校における業務負担の増加等が影響し、エコ・スクール活動の継続や新規参入が難しくなってきている。 R3：20校	16	B	目標校数には達することができなかったが、それぞれの登録校が、エコ・スクールの趣旨に基づき、特色のある活動を実施することができた。	県基本構想実施計画において、エコ・スクール認定校20校/年以上を目標としており、エコ・スクールの環境学習取組情報を周知していく。	学校における業務負担の増加等が影響し、エコ・スクール活動の継続や新規参入が難しくなってきている。 R3：20校
2	幼児自然体験型環境学習事業	環境政策課	保育士や幼稚園教諭等の保育者を対象に、自然を活かした体験型の保育を推進するための実践型学習会を開催する。	○	○	○	○			71	C	学習会の参加定員100（各回定員20名×５会場）に達していないため。	各回20名を目標参加人数にしており、多く方に幼児自然体験型環境学習の重要性を理解し、実践してもらう。	保育者が参加しやすいよう、初級・上級コースの回数を見直したため。 （参考） 令和3年度：48名／5会場（初級：2回、上級：3回） 令和4年度：71名／5会場（初級：3回、上級：2回）	3	16	C	プログラム作成の学習会の参加定員40名（各回定員20名×２会場）に達していないため。	各回20名を目標参加人数にしており、多くの方に多様な幼児自然体験型環境学習プログラムを作成してもらう。	保育者が参加しやすいよう、初級・上級コースの回数を見直したため。 （参考） 令和3年度：28名／3会場、プログラム：6個 令和4年度：16名／2会場、プログラム：3個	71	C	学習会の参加定員100（各回定員20名×５会場）に達していないため。	各回20名を目標参加人数にしており、多くの方に幼児自然体験型環境学習の重要性を理解し、実践してもらう。	保育者が参加しやすいよう、初級・上級コースの回数を見直したため。 （参考） 令和3年度：48名／5会場（初級：2回、上級：3回） 令和4年度：71名／5会場（初級：3回、上級：2回）	3	B	県HPで幼児自然体験型環境学習プログラムを掲載・周知できたため。	学習会で作成した幼児自然体験型環境学習プログラムを公開し、参加者だけでなく多くの方へプログラムの普及を図る。	今年度作成したプログラム全てプログラム全てを公開予定であるため。（令和5年4月公開予定）
3	「びわ湖の日」活動推進事業	環境政策課	「びわ湖の日」を中心として、自然環境に触れる機会や環境保全の取組を促進するための啓発イベントを開催するとともに、「びわ活」をキーワードとして、民間事業者等との連携により、琵琶湖に関わる様々な活動にいざなう施策を展開する。	○	○	○	○	○	○	－	A	環境保全に関わる学生ボランティア団体等に協力いただき、イベントステージにて活動紹介の場を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	令和4年度から新たに実施	－	－	A	環境イベントの参加者が楽しみながら琵琶湖の環境を学べるクイズラリー等を作成するとともに、これまでに作成した環境啓発パンフレットを活用した展示、資料配布を行った。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	令和4年度から新たに実施	3000	A	イベントの目標参加者数を上回る参加があったため。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、多くの方にびわ湖と関わってもらえるきっかけとなる場や機会をつくることとしており、イベントの参加者数2000名を、組織目標として定めている。	令和4年度から新たに実施	39	B	企業や民間団体等との連携により、「びわ湖の日」を中心とした関連企画・イベントの情報をびわ活ホームページに掲載することができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開するため、民間事業者等、様々な主体との連携による関連企画・イベント情報をびわ活ホームページに掲載する。	令和3年度は「びわ湖の日」40周年であったため、事業規模を拡大したため。 R3：124件
4	消費者教育支援事業	県民活動生活課	学校における消費者教育の指導者を支援するため、教員に対して消費者教育に関する研修機会等を提供し、学校現場における消費者教育の推進を図る。				○	○	○																	－	A	県教育委員会等と協力して、環境の係わり方等の内容も含んだ家庭科で活用するワークシートを作成し、県内の小学校新5年生全員に配布することができたため。	小学校新5年生全員にワークシートを配付することを目標とする。	昨年度も小学校新5年生全員にワークシートを配付することができた。
5	消費者月間講演会事業	県民活動生活課	5月の消費者月間にあわせて消費者市民社会をテーマとした講演会を、県内の消費者団体と共催で実施する。			○	○														53	A	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、新たにオンラインも併用した形で講演会を実施し、参考として、エシカル消費についても周知を図った。	目標設定なし	昨年度も同様に、オンラインを併用し開催し、講演の中でもエシカル消費等についてご説明いただいた。	1	A	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、新たにオンラインも併用した形で講演会を実施し、参考として、エシカル消費についても周知を図った。		昨年度も同様に、オンラインを併用し開催し、講演の中でもエシカル消費等についてご説明いただいた。
6	エシカル消費推進事業	県民活動生活課	エシカル消費を、県民一人ひとりが自分ごととして捉え、日々の生活に定着させることを目的として、関係課等と連携を図り、エシカル消費啓発活動を実施する。				○		○																	2	A	県HPに最新のエシカル消費啓発冊子のデータを掲載するだけでなく、チラシおよびポスターも併せて掲載し、情報提供の幅を拡げた。	最新のエシカル消費啓発冊子データの更新	県HPにエシカル消費啓発冊子の電子データおよび関連HPのURLを掲載した。
7	CO_2ネットゼロ社会づくり学習支援事業	CO_2ネットゼロ推進課	学校や地域においてCO_2ネットゼロ社会の実現に向けた環境学習の推進を図るため、地球温暖化防止活動推進員等が学校や地域に出向き学習を進める。	○	○	○			○	4613	A	出前講座167回実施（目標：150回）	しがCO_2ネットゼロムーブメントの推進への寄与	コロナの影響が少なくなり、出前講座の需要が増加	6	－	A	推進員の活躍によりプログラム作成数が例年より増加	－	推進員の活躍によりプログラム作成数が例年より増加	－	B	「教育しが」や広報誌の掲載、教員研修の場での講座メニュー紹介等を通し、情報を発信した。	－	－					

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	施策5（連携・協力のしくみづくり） 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6（取組への気運を高める普及啓発） 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．コロナ禍における事業の工夫点	8．SDGsとの関連																9．MLGsとの関連											
		【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	事業の目標/目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	①	⑥	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑯																	⑰												
1	エコ・スクール推進事業	－	－	B	目標校数には達することができなかったが、それぞれの登録校が、エコ・スクールの趣旨に基づき、特色のある活動を実施することができた。	全ての登録校が環境学習に関する地域人材等との連携を図りながら活動に取り組むことを目指す。	R3：20校	105	A	エコ・スクール認定校３校から取組成果を発表いただけた。	エコ・スクール認定校における環境学習の更なる推進および県内のエコ・スクールの普及を目的に、しが環境教育研究協議会のプログラムの一環として、エコ・スクール発表会を開催し、３校程度から発表してもらう。	現地開催から動画配信に変更し、エコ・スクールの活動紹介を実施した。 R3：203名	コロナの影響によって制限がかかる活動もあり、コロナ以前の活動に戻すことが難しい状況にある中で、今年度は、学校等における現状の活動状況やエコ・スクールの取組に関する課題等を把握するため、学校を個別に訪問し、ヒアリングを実施した。				○		○							○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	幼児自然体験型環境学習事業							―	B	県HPの事業に関連するページを整理した。	幼稚園および保育所における幼児の自然体験体験型環境学習を推進するため、保育者に対する学習会を開催する。	―	保育者の人材不足などにより。研修に参加することが困難であるため、学習会の初級コースと上級コースの回数を見直した。				○											○											○			
3	「びわ湖の日」活動推進事業	46	－	B	企業や民間団体等との連携により、「びわ湖の日」を中心とした事業に協力を呼びかけ、環境保全への気運を高めることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開するため、民間事業者等、様々な主体との連携による関連企画・イベントを募集し、協力を呼びかける。	―	3000	A	イベントの目標参加者数を上回る参加があったため。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、多くの方にびわ湖と関わってもらえるきっかけとなる場や機会をつくることとしており、イベントの参加者数2000名を、組織目標として定めている。	令和4年度から新たに実施	感染症対策を講じた上で、屋外でのイベントを実施した。参加者が体験できる仕掛けが少ないため、環境について身近に感じてもらえるような工夫が今後必要である。				○		○							○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	消費者教育支援事業	－	－	A	県教育委員会等と協力して、環境の係わり方等の内容も含んだ家庭科で活用するワークシートを作成し、県内の小学校新5年生全員に配布することができたため。	小学校新5年生全員にワークシートを配付することを目標とする。	昨年度も小学校新5年生全員にワークシートを配付することができた。	－	A	県教育委員会等と協力して、環境の係わり方等の内容も含んだ家庭科で活用するワークシートを作成し、県内の小学校新5年生全員に配布することができたため。	小学校新5年生全員にワークシートを配付することを目標とする。	昨年度も小学校新5年生全員にワークシートを配付することができた。	特になし				○								○					○				○		○			○	
5	消費者月間講演会事業												対面だけでセミナーを実施せず、オンラインも併用して実施することで、より多くの方に参加いただけるよう工夫した。また、会場参加者にだけ啓発冊子を配付するだけでなく、オンライン参加者も関連URL等を周知することで、情報提供にも努めた。				○									○					○				○		○			○	
6	エシカル消費推進事業							－	A	昨年度に引き続き、滋賀県消費生活センター主催の「消費生活フェスタ」でのパネル展示や草津市主催の「草津市地球冷やしたい推進フェア」において、啓発を行った。 　また、滋賀県オリジナルのエシカル消費啓発冊子を関係課等と連携し作成した。	パネル展での啓発および啓発冊子配布によりエシカル消費啓発ができていたかどうか。	滋賀県消費生活センター主催の「消費生活フェスタ」でのパネル展示および草津市主催の「草津市地球冷やしたい推進フェア」において、啓発を行った。 　また、滋賀県オリジナルのエシカル消費啓発冊子を関係課等と連携し作成した。	エシカル消費啓発冊子において、対面での配付だけでなく、県HPにもデータを掲載することで、広く県民に対して周知を図った。				○									○					○				○		○			○	
7	CO_2ネットゼロ社会づくり学習支援事業							－	B	各講座において、数多くある学習メニューかその場に適した題材を選択し、効果的な学習を実施した。	－	－	消毒などの感染対策を行いながら、コロナ禍前のように実施												○									○	○	○				

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																			
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1（人材育成および活用）					施策2（環境学習プログラムの整備および活用）						施策3（場や機会づくり）					施策4（情報の提供）				
										例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用					例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】環境学習プログラム作成数	【指標②】プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績
8	地球温暖化防止活動推進センター事業	CO_2ネットゼロ推進課	地球温暖化対策の普及啓発および地球温暖化防止活動推進員活動の支援を行う事業で、地域でCO_2ネットゼロ社会づくり出前講座等を実施する地球温暖化防止活動推進員の資質向上のための研修を行う。			○	○		○												–	B	夏休み期間の自由研究講座を開催し、親子で地球温暖化問題に関心を深める等の場づくりを行った。	–	–	–	B	ウェブサイトやメールマガジンによる情報発信により県民への啓発・広報活動を行った。	–	–
9	節電・省エネ行動実践促進事業	CO_2ネットゼロ推進課	市町等と連携し環境イベントや公民館等で省エネ・節電提案会を開催し、各家庭に応じた省エネ対策を提案する「うちエコ診断」の実施や、パネル・実験器具を用いた啓発等を行い、家庭における省エネ・節電行動の定着・促進を図る。			○	○		○												120	A	家庭のエネルギー消費を診断する「うちエコ診断」について、予定件数100件の診断を達成したため。	しがCO_2ネットゼロムーブメントの推進への寄与	周知の強化	—	B	イベントや各市町の広報媒体等も利用しながら取組の周知をした。	—	—
10	しがCO_2ネットゼロ推進事業（次世代ワークショップ）	CO_2ネットゼロ推進課	次世代を担う若者（高校生～大学生）が、CO2 ネットゼロを自らの問題として捉え、個人や地域のレベルで身近なところからできる行動について意見交換する機会を設けるとともに、意見交換を通じて生まれたアイデアを発信することにより、県民のCO2 ネットゼロに向けた取組機運の向上を図る。	○		○			○	–	A	県内の地域・団体・企業へのフィールドワーク等を通じて、参加者のCO_2ネットゼロに対する理解に繋げた。	しがCO_2ネットゼロムーブメントの推進への寄与	継続								–	A	県内の地域・団体・企業へのフィールドワーク等を通じて、参加者のCO_2ネットゼロに対する理解に繋げた。	しがCO_2ネットゼロムーブメントの推進への寄与	継続					
11	くらしの情報セミナー	消費生活センター	環境問題を含む、消費生活に関するタイムリーな情報を提供する講座を開催する。			○															143	A	オンラインを活用することで、参加人数を増加させることが	前回（R1）のセミナー参加人数から増加する	令和元年度セミナー参加者数：106名		–	–	–	–
12	親子くらしの体験セミナー	消費生活センター	夏休み期間中に親子を対象として、消費生活への関心を深めてもらえるよう、体験型のセミナーを開催する。			○															–	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できなかったため。	–	–	–	–	–	–	–
13	政策研修センター研修	政策研修センター	新規採用職員研修および主任主事・主任技師級研修において、環境行政の歴史、課題や取組等を学習する科目を実施する。	○						367	A	各研修を計画どおりに実施することができた。	例年の研修の実施状況を踏まえ、新規採用職員研修、主任主事・主任技師級研修による研修の実施（科目数）を目標値とする。	対象者数の増加・昨年度指標（327人）																
14	滋賀県中学生水の作文コンクール	琵琶湖保全再生課	「水の日」および「水の週間」の行事の一環として、次代を担う中学生を対象とした作文コンクールを実施することにより、広く水に対する関心を高め理解を深める。	○		○			○	232	B	232編の応募があり、優秀作品は新聞（京都新聞）へ掲載された。	作文コンクールへの応募者数。	昨年度は245編の応募があった。							232	B	232編の応募があり、優秀作品は新聞（京都新聞）へ掲載された。	作文コンクールへの応募者数。	昨年度は245編の応募があった。					
15	早崎内湖再生事業	琵琶湖保全再生課	早崎ビオトープには数多くの生物が生息しており、環境学習（生物観察会）の場として、自然環境の大切さを考えるきっかけとして活用する。		○	○									2	100	B	夏の観察会では地曳網体験など新たな体験を提供し、好評であった。また、冬の野鳥観察会を3年ぶりに開催し、早崎内湖周辺を散策しながら、野鳥の観察を行った。 実績：2回　延べ14人	委託業務にて年2回の観察会の実施を積算している。	夏の観察会の参加者を長浜市内の小学生に限定したことにより、応募数が減少した。また、冬の野鳥観察会前日の大雪予報により直前のキャンセルが相次いだ。	100	B	夏の観察会では地曳網体験など新たな体験を提供し、好評であった。また、冬の野鳥観察会を3年ぶりに開催し、早崎内湖周辺を散策しながら、野鳥の観察を行った。 実績：2回　延べ14人	委託業務にて年2回の観察会の実施を積算している。	夏の観察会の参加者を長浜市内の小学生に限定したことにより、応募数が減少した。また、冬の野鳥観察会前日の大雪予報により直前のキャンセルが相次いだ。	–				
16	びわこルールキッズ事業	琵琶湖保全再生課	外来魚のノーリリースに協力してもらえる小中学生を募集する。琵琶湖の生態系の現状を知ってもらい、環境問題への意識の啓発と、ノーリリースの周知・定着を図る。			○			○												443	C	事業への参加者数が少なかったため	事業参加者数の、過去の5か年の実績平均が560人であった	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、募集を県内の方を中心にしたため、参加者数は少なかった。昨年度よりは増加したものの過去5か年より少なくなった。					
17	外来魚釣り上げ名人事業	琵琶湖保全再生課	年間を通じた外来魚駆除釣り事業。外来魚の釣り上げによる駆除をライフスタイルに取り入れて釣り上げ「名人」にチャレンジいただく。継続して活動する釣り人を応援し、外来魚のさらなる駆除とノーリリースの定着を図る。	○		○			○	47	A	概ね実績相当の事業参加者数（個人数、団体数の合算）であったが、釣り指導人材の育成・確保も目指しており、この観点では、複数の釣り名人と繋がれている	事業参加者数の、過去の5か年の実績平均が59人・団体であった	昨年度と増減なし							47	B	概ね実績相当の事業参加者数（個人数、団体数の合算）であったため	事業参加者数の、過去の5か年の実績平均が59人・団体であった	昨年度と増減なし					
18	びわこルールキッズ釣り大会（外来魚駆除釣り大会）	琵琶湖保全再生課	琵琶湖の生態系の現状を知ってもらい、環境問題の意識の啓発と、ノーリリースの周知定着を図る。併せて「びわこルールキッズ」登録会を実施する。			○															275	B	昨年度まで実施できていなかった釣り大会も開催でき、一定の参加者を募ることができた。	特に目標は設定していない。	昨年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった。					
19	「琵琶湖は今」（びわ湖まちかどむらかど環境塾事業）	琵琶湖保全再生課	琵琶湖の現状や課題、さらには私たちの暮らしと琵琶湖のつながりについて考え、琵琶湖を守る行動へと高めあう場として、環境塾（出前講座）を開催する			○															511	B	年間10回の開催を目標としていたため。	–	【理由】 講演依頼が増加したため R4度実績 講演：14回 R3年度実績 講演8回（363名）					

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	施策5（連携・協力のしくみづくり）						施策6（取組への気運を高める普及啓発）					3．コロナ禍における事業の工夫点	8．SDGsとの関連																9．MLGsとの関連											
		例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など																																	
		【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	事業の目標/目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
8	地球温暖化防止活動推進センター事業							－	B	イベントの開催や啓発冊子の更新など、普及啓発を行った。	－	－	消毒などの感染対策を行いながら、コロナ禍前のように実施													○											○	○	○			
9	節電・省エネ行動実践促進事業							－	B	イベントや自治体の集会等も利用しながら診断を実施した。	―	―	消毒などの感染対策を行いながら、コロナ禍前のように実施													○											○	○	○			
10	しがCO_2ネットゼロ推進事業（次世代ワークショップ）							－	A	県内の地域・団体・企業へのフィールドワーク等を通じて、参加者のCO_2ネットゼロに対する理解に繋げた。	しがCO_2ネットゼロムーブメントの推進への寄与	継続	昨年度はコロナ禍によりオンライン開催となったが、今年度はアフターコロナを見据えて、消毒などの感染対策を行いながら、フィールドワーク等対面により事業を実施した。実際に地域を訪問したり、対面での意見交換が行えたことにより、参加者の満足度も高かった。												○											○	○	○			
11	くらしの情報セミナー												会場は席に間隔を空け、感染対策を実施した。また、サテライト会場にて本会場の様子を投影することで参加者の増加を図った。												○																	
12	親子くらしの体験セミナー												新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できなかった												○																	
13	政策研修センター研修												特になし																		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	滋賀県中学生水の作文コンクール							232	B	232編の応募があり、優秀作品は新聞（京都新聞）へ掲載された。	作文コンクールへの応募者数。	昨年度は245編の応募があった。	応募数が伸びるように、過去に応募があった中学校に電話をかけて応募依頼を行った。				○		○								○													○	○	○	
15	早崎内湖再生事業	－						－					・夏の観察会においては、参加者を長浜市内の小学生に限定した。また、受付時にアルコール消毒・検温を行い、マスクの着用を義務付けることにより、感染拡大防止に努めた。 ・冬の観察会においては、コロナ感染症が一定収束したものと判断し、参加者の制限は行わなかったものの、従前の感染症対策に努めた。														○			○	○	○	○		○				○	○		
16	びわこルールキッズ事業							443	C	事業への参加者数が少なかったため	事業参加者数の、過去の5か年の実績平均が560人であった	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、募集を県内の方を中心にしたため、参加者数は少なかった。昨年度よりは増加したものの過去5か年より少なくなった。												○		○	○		○		○	○							○	○		○
17	外来魚釣り上げ名人事業							47	B	概ね実績相当の事業参加者数（個人数、団体数の合算）であったため	事業参加者数の、過去の5か年の実績平均が59人・団体であった	昨年度と増減なし													○		○	○		○		○	○							○	○		○
18	びわこルールキッズ釣り大会（外来魚駆除釣り大会）																								○		○	○		○		○	○							○	○		○
19	「琵琶湖は今」（びわ湖まちかどむらかど環境塾事業）																		○								○													○			

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																				
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1（人材育成および活用）					施策2（環境学習プログラムの整備および活用）						施策3（場や機会づくり）					施策4（情報の提供）				
										例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用					例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】環境学習プログラム作成数	【指標②】プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績
20	エコツーリズム推進支援事業	琵琶湖保全再生課	琵琶湖保全再生計画で掲げられている"琵琶湖と人との共生"の実現のため、滋賀ならではのエコツーリズムを推進する。				○		○																					
21	おもしろ下物ビオトープ水辺のにぎわい創生事業	琵琶湖保全再生課	下物ビオトープでヨシ帯に住む生き物を観察することで、琵琶湖におけるヨシ帯の機能を学習する。			○															30	A	R1年度：70人 R2年度：26人 R3年度：24人 R4年度：30人 平均：約37人	過去4年間の実績平均が約20人であった。	2度の観察会開催をよていしていたが、新型コロナウイルスの影響で1度しか開催できなかった。					
22	琵琶湖サポーターズ・ネットワーク	琵琶湖保全再生課	琵琶湖の保全再生と活用との好循環の推進に向け、多様な主体のネットワークによる琵琶湖の活用（ワイズユース）や保全再生への参画を推進する。			○	○	○		－					－						－	C	今年度開催せず	交流フォーラム参加者数	MLGs推進事業に発展的に統合した。 昨年度は開催し約70名が参加。	17	B	メールマガジンにより、加盟団体あて情報提供を行った。	メールマガジン配信数。	昨年度配信数：23回
23	マザーレイクゴールズ（MLGs）推進事業	琵琶湖保全再生課	地域における多様な活動が自発的に創出され、琵琶湖流域の自然環境やそれを取り巻く暮らしの改善、持続可能な社会につながるよう、琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ（MLGs）を推進し、ワークショップ等を実施する。	○	○	○	○	○	○	2362	A	目標10回のところ、44回開催した。	ワークショップの年間開催数10回	MLGs体操が他団体主催のイベントで呼ばれることが多く、大きな増加につながった（昨年度：35回1,340人）	35	2362	A	目標10回のところ、44回開催した。	ワークショップの年間開催数10回	MLGs体操が他団体主催のイベントで呼ばれることが多く、大きな増加につながった（昨年度：35回1,340人）	2362	A	目標10回のところ、44回開催した。	ワークショップの年間開催数10回	MLGs体操が他団体主催のイベントで呼ばれることが多く、大きな増加につながった（昨年度：35回1,340人）	44	A	目標10回のところ、44回開催した。	ワークショップの年間開催数10回	MLGs体操が他団体主催のイベントで呼ばれることが多く、大きな増加につながった（昨年度：35回1,340人）
24	ごみゼロしが推進事業	循環社会推進課	さらなるごみ減量や温室効果ガスをはじめとする環境負荷低減に向けて、事業者、団体および市町等と連携しながら、買い物ごみおよび食品ロスの削減やグリーン購入の推進に係る普及啓発等を行い、県民や事業者の取組を促進			○		○	○												—	B	「買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」を2回開催 環境に優しい買い物キャンペーンの一斉啓発活動の実施。	特に目標は設定していない。	昨年度 「買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」を2回開催 環境に優しい買い物キャンペーンの一斉啓発活動の実施。					
25	資源化情報等提供事業	循環社会推進課	県民や事業者に対して、3Rや廃棄物の適正処理に向けた自発的な取組を促すため、ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロしが」などにより情報提供を行う。				○		○																	—	B	ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロしが」の定期更新	特に目標は設定していない。	昨年度 ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロしが」の定期更新
26	環境保全県民活動支援事業	循環社会推進課	琵琶湖をはじめとする湖国のすぐれた自然環境を保全し、かつ積極的に環境美化を図ることを目的として、県民、事業者等と一体となった環境美化運動を推進 ※淡海エコフォスター事業と環境美化活動推進事業について事業名を統合			○			○												194802	B	一年度24万人には届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら展開し、昨年度より大幅に回復したため。	第五次滋賀県廃棄物処理計画の目標値である『「環境美化の日」を基準とした環境美化運動参加者数が計画期間累計で120万人 』より算出	各種媒体で幅広い世代に周知するとともに、新型コロナウイルス感染状況が比較的落ち着いている時期に実施できたため。 （参考） 令和3年度：172321名					
27	自治振興交付金（エコライフ地域住民活動推進事業）	循環社会推進課	市町または住民組織が中心となって実施するごみ減量・リサイクル、水環境保全、地球温暖化防止などのライフスタイルの変革につながる実践活動および意識啓発活動に要する経費に対して市町へ交付金を交付する。					○	○																					
28	森林環境学習「やまのこ」事業	森林政策課	森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むため、学校教育の一環として、県内小学校4年生を対象に、森林体験交流施設やその周辺の森林を使った体験型の学習を展開する。	○		○				142	A	専任指導員・地域サポーターに対して、現在の課題に応じた研修を行った。 想定より参加者数が多く、アンケートの結果も好評だった。	琵琶湖森林づくり基本計画において、「やまのこ」事業をはじめとする森林環境学習を推進することとしている。	今年度は中止もなく3回実施できたため。昨年度はコロナ禍により2回のみ実施だった。 R3年度実績：2回、101人								13453	A	コロナ対策を講じたうえで、県内すべての学校において、「やまのこ」事業を実施することができたため。 （参考） 実施233校	琵琶湖森林づくり基本計画において、「やまのこ」事業をはじめとする森林環境学習を推進することとしている。	緊急事態宣言等の行動制限もなく、安定して事業が実施できたため。 （参考） R3年度13,655人 中止2校					
29	「やまの健康」推進事業	森林政策課	「やまの健康」推進プロジェクトは、森林・林業・農山村（＝やま）を一体的に捉えて、やまの価値や魅力、地域資源を活かしたモノ・サービスなどによって「まち」と「やま」を含めた県民全体との関わりを創ることで、農山村の活性化を図る。			○	○		○												47	A	「やまの健康」に資するイベントを開催した。 （しが森林サービス産業ビジネスセミナー）	琵琶湖森林づくり基本計画において、森林の整備・林業の振興と農山村の活性化の一体的な推進を行うこととしている。	高付加価値化、法人営業のノウハウなど、活動団体が求める講演内容であったことが参加者数増加に寄与したと考える。（類似事業35人）	18	A	SNS（Instagram）を通して、「やまの健康」に関する情報提供を積極的に行った。	琵琶湖森林づくり基本計画において、森林の整備・林業の振興と農山村の活性化の一体的な推進を行うこととしている。	情報発信を意識してインスタグラム投稿を実施したため。（昨年度12）
30	幼児里山保育推進事業	森林政策課	自然体験活動を積極的に取り入れている団体の社会的な認知や信頼性の向上を図るとともに、森林環境学習のすそ野を拡げるため、「しが自然保育認定制度」の認定を得て、森林での活動を増やそうとする団体に対し、必要な経費を助成するとともに、指導者等の実地研修や勉強会を開催する。	○		○				229	A	幼児里山保育指導者育成事業により、研修会等を実施した。	琵琶湖森林づくり基本計画において、自然を活用した幼児教育・保育を推進することとしている。	昨年度より少し参加者数が減ったものの、研修会等は予定していた回数を実施することができた。 （参考） R3年度247人								970	A	自然を活用した幼児教育・保育を積極的に行う団体を認定するとともに、普及啓発の取組を推進した。	琵琶湖森林づくり基本計画において、自然を活用した幼児教育・保育を推進することとしている。	他部局や外郭団体とも連携しPRを行ったため。 R3年度　935人					

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	施策5（連携・協力のしくみづくり） 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6（取組への気運を高める普及啓発） 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．コロナ禍における事業の工夫点	8．SDGsとの関連																9．MLGsとの関連											
		【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	事業の目標/目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
20	エコツーリズム推進支援事業							－	C	今年度開催せず	エコツーリズム推進ネットワーク形成会議の開催。	開催なし	今年度のエコツーリズム推進ネットワーク形成会議は開催しなかった。												○		○	○				○	○			○	○	○	○		
21	おもしろ下物ビオトープ水辺のにぎわい創生事業																										○					○	○						○	○		○
22	琵琶湖サポーターズ・ネットワーク	110	－	B	令和4年度中に新たに2団体の加盟があった。	加盟団体数。	昨年度中5団体の加盟があった。	－					今年度の交流フォーラムは実施しなかった。												○					○								○	○	○		○
23	マザーレイクゴールズ（MLGs）推進事業	1407	44	A	目標10回のところ、44回開催した。	ワークショップの年間開催数10回	MLGs体操が他団体主催のイベントで呼ばれることが多く、大きな増加につながった（昨年度：35回1,340人）	2362	A	目標10回のところ、44回開催した。	ワークショップの年間開催数10回	MLGs体操が他団体主催のイベントで呼ばれることが多く、大きな増加につながった（昨年度：35回1,340人）	ワークショップの実施について、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンラインでの実施や、開催時期の変更を行った。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	ごみゼロしが推進事業	54	2	B	「買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」を2回開催 環境に優しい買い物キャンペーンの一斉啓発活動の実施。	特に目標は設定していない。	昨年度 「買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」を2回開催 環境に優しい買い物キャンペーンの一斉啓発活動の実施。	35	B	・プラスチックごみ・食品ロス削減啓発イベントの実施 ・ごみ3R出前講座1回実施（①河西公民館35名）		感染症対策による出前講座依頼の減少 ・プラスチックごみ・食品ロス削減啓発イベントの実施 ・ごみ3R出前講座5回実施	特になし												○	○	○			○				○			○						
25	資源化情報等提供事業							—	B	プラごみ、食ロス等の先進的な取組を行う事業者の取材、取組事例を紹介		昨年度 プラごみ、食ロス等の先進的な取組を行う事業者の取材、取組事例を紹介	特になし												○	○	○			○				○			○						
26	環境保全県民活動支援事業							194802	B	一年度24万人には届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら展開し、昨年度より大幅に回復したため。	第五次滋賀県廃棄物処理計画の目標値である『環境美化の日』を基準とした環境美化運動参加者数が計画期間累計で120万人 」より算出	各種媒体で幅広い世代に周知するとともに、新型コロナウイルス感染状況が比較的落ち着いている時期に実施できたため。 （参考） 令和3年度：172321名	参加者の密集を避けるために開会式を実施せず、受付した方から清掃活動を順次開始する開催方式に変更した。												○		○			○	○		○										○
27	自治振興交付金（エコライフ地域住民活動推進事業）	—	1	B	市町や自治会等が実施する事業に対して、交付要綱等に基づき、適正に交付した。		昨年度 市町や自治会等が実施する事業に対して、交付要綱等に基づき、適正に交付した。	—	B	市町や自治会等が実施する事業に対して、交付要綱等に基づき、適正に交付した。		昨年度 市町や自治会等が実施する事業に対して、交付要綱等に基づき、適正に交付した。	特になし												○	○	○			○				○			○						
28	森林環境学習「やまのこ」事業																○							○	○			○					○		○					○			
29	「やまの健康」推進事業							335	A	グランフロント大阪にて、滋賀の農山村の魅力を発信する企画を2日間実施した。	琵琶湖森林づくり基本計画において、森林の整備・林業の振興と農山村の活性化の一体的な推進を行うこととしている。	※令和3年度類似実施なし	セミナー開催は、オンラインとの同時開催。多人数が一堂に会す場合には、出展場所を分散した。											○					○		○					○				○				○
30	幼児里山保育推進事業																○							○	○			○					○		○					○			

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																				
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1（人材育成および活用）					施策2（環境学習プログラムの整備および活用）						施策3（場や機会づくり）					施策4（情報の提供）				
										例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用					例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】環境学習プログラム作成数	【指標②】プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績
31	緑のダムづくり啓発活動（ｸｸﾛｳ先生の森・守塾）	森林保全課	自助共助による防災対策の推進や、緑のダムづくりによる防災対策がいかに重要であるかを地域へ普及するとともに、林野公共事業の推進が本県の環境・防災対策上いかに重要な位置づけにあるかを県民に向け発信していく。 (1)がんばれｸｸﾛｳ君塾・・次代を担う子どもたちへ！ 次代を担う子どもたちに、「緑のダムづくり」が環境や地域を守る上でいかに大切かを、啓発模型やクイズをつうじて学んでもらう。 (2)森・守講座・・・・・・地域での森づくりの推進のために！ 間伐の重要性や自助共助による防災対策の推進を啓発するとともに、地域において関心のある「緑のダムづくり」施策等を紹介する。	○		○	○		○	282	A	新型コロナウイルスの感染が懸念される状況下で、対策をしながら昨年度までと同等回数を開催できたため。	過去の5か年の実績平均が2.8回であった。	昨年度実績：3回						-			282	A	新型コロナウイルスの感染が懸念される状況下で、対策をしながら昨年度までと同等回数を開催できたため。	過去の5か年の実績平均が2.8回であった。	昨年度実績：3回	1	A	昨年度実績：1箇所	過去の5か年の実績平均が1箇所であった。	昨年度実績：1箇所
32	野生鳥獣保護対策事業（愛鳥モデル校愛鳥講演会）	自然環境保全課	子どもたちの鳥を大切にする心を育てることを目的として、愛鳥講演会、野鳥観察会を行う。			○			○												155	A	愛鳥モデル校6校のうち5校で講演会を実施した。	市町の推薦により県が指定する愛鳥モデル校で愛鳥講演会を実施する。	愛鳥モデル校の児童数の減少（参考）R3　165名→R4　155名					
33	鳥獣保護思想の普及啓発（愛鳥週間ポスターコンクールの実施）	自然環境保全課	子どもたちの鳥を大切にする心を育てることを目的として、愛鳥週間ポスターの募集・表彰を行う。			○			○												159	A	例年より応募作品数が多かったため。小学校1年～中学校3年までのほどんどの学年で応募点数10点を上回った。ただ、高校生からの応募がないことは課題である。	過去5年（H29～R3）の応募作品数平均118点	増減理由は不明。応募数が少なかったため。（参考）R3　229点→R4　159点					
34	生物多様性しが戦略普及推進事業	自然環境保全課	生物多様性の保全と自然資源の持続的な利活用に取り組む事業者を認証することにより、生物多様性に取り組んでいる事業者の取組を「見える化」し、認証事業者の社会的な付加価値を増加させることで、社会経済活動における生物多様性の視点の浸透を図る。			○			○												113	A	2018年度の制度制定以来、様々な事業者に応募をいただいており、2022年度末には継続的な取組の実施も含めてこれまでの累計で113件を認証した。 今後、より一層生物多様性の取組を推進していくためのインセンティブを高めていく必要がある。	2050年度までの長期的な目標として累計500件を認証する（年間概ね15～16件）。	2022年度は、12件（新規6件、更新6件）を認証した。 継続的な取組を行っている事業者の更新の認証が多かった。					
35	ラムサールびわっこ大使事業	自然環境保全課	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する交流の場等での発表機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	○		○			○	10	A	10名に対し、事前学習会4回、県外流域、交流会、報告会の予定していたプログラムを実施し、人材育成として達成できたため。	次世代リーダーの育成という目的のもと、人数を絞って実施している。学習では子ども同士の意見交換も行うため、指導者との相談し、8～10名程度が適当	昨年度より多くの応募があったため R3　9名→R4　10名									25	A	令和4年度びわっこ大使の人数＋交流会に参加したOBOGの人数、参加希望者全員に出席いただけたため。	これまでにびわっこ大使を経験した人数が令和3年度時点で72名。案内を出し、参加希望者全員が出席できるようにする。	昨年度は、コロナの影響で会場に人数制限があり、数名に対し出席をお断りしたため。（昨年度参加人数21名）					
36	外来生物防除対策事業	自然環境保全課	外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視および駆除活動を支援し外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。			○			○												11	A	令和4年度は琵琶湖外来水生植物協議会の構成員やその他の県民や企業と共働した外来水生植物を駆除する活動を11件実施し、県の抱える課題について知ってもらうことができたため。	ボランティア等多様な主体によるオオバナミズキンバイの除去活動を10件以上行う。	協議会では、構成員や他の活動団体団体への支援を行うことにより目標以上の件数で外来水生植物の駆除活動を実施することができた。					
37	水生生物調査用具の貸出	東近江環境事務所	水生生物調査を行う学校や地域団体等に、必要な用具（顕微鏡、網、バット、ザル等）を貸し出すことにより、体験できる機会を支援する。			○	○														-	C	今年度の調査用具貸出依頼件数は1件であり、その事業も増水のため中止となった	特になし	昨年度は3イベントと1調査事業で貸出し、延べ参加人数86人	1	B	用具の貸出について東近江環境保全ネットワークHP上で周知	特になし。	
38	流域活動促進支援事業	東近江環境事務所	東近江環境保全ネットワークの構成団体等との協働により、体験活動、交流活動を実施し、参加者が学びや気づきの機会をもつことで、環境保全を含めた活動を推進・支援			○	○														580	A	昨年度より支援予定のイベント数は増えたため。	特になし	R3年度実績390名。R4は1団体のイベントが一部再開されたため、増加。	9	A	YouTubeチャンネルに目標より多くの動画(4動画)をアップロードでき、周知できた。	組織目標：2動画をYouTubeチャンネルにアップロードする。	昨年度4動画
39	流域活動促進支援事業	湖東環境事務所	環境フォーラム湖東（流域協議会）と協働し、地域における住民の環境への関心を高め、水環境の維持・保全に繋げるため、自然観察会を開催する。（川の生き物観察会）			○															25	A	生き物観察を通じて、参加者に環境への関心を持ってもらうことができた。	具体的な目標設定は行っていない。	R3年度はコロナの影響により実施できなかった R3年度：0					

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	施策5（連携・協力のしくみづくり）						施策6（取組への気運を高める普及啓発）					3．コロナ禍における事業の工夫点	8．SDGsとの関連																9．MLGsとの関連											
		例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など																																	
		【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	事業の目標/目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
31	緑のダムづくり啓発活動（ﾌｸﾛｳ先生の森・守塾）	－	－			－	－			パワーポイントを用いた説明と模型を使った実演により森林の働きと治山事業の効果について、参加者に具体的なイメージを抱いていただいたため。	過去の5か年の実績平均が2.8回であった。	昨年度実績：3回	模型実験については、あらかじめ動画を撮影し、人の密集を避けたところ						○									○					○			○							
32	野生鳥獣保護対策事業（愛鳥モデル校愛鳥講演会）							155	A	愛鳥モデル校6校のうち5校で講演会を実施した。	市町の推薦により県が指定する愛鳥モデル校で愛鳥講演会を実施する。	愛鳥モデル校の児童数の減少（参考）R3　165名→R4　155名					○											○					○										
33	鳥獣保護思想の普及啓発（愛鳥週間ポスターコンクールの実施）							159	A	例年より応募作品数が多かったため、小学校1年～中学校3年までのほどんどの学年で応募点数10点を上回った。ただ、高校生からの応募がないことは課題である。	過去5年（H29～R3）の応募作品数平均118点	増減理由は不明。応募数が少なかったため。（参考）R3 229点→R4 159点					○											○					○										
34	生物多様性しが戦略普及推進事業							113	A	2018年度の制度制定以来、様々な事業者に応募をいただいており、2022年度末には継続的な取組の実施も含めてこれまでの累計で113件を認証した。今後、より一層生物多様性の取組を推進していくためのインセンティブを高めていく必要がある。	2050年度までの長期的な目標として累計500件を認証する（年間概ね15～16件）。	2022年度は、12件（新規6件、更新6件）を認証した。継続的な取組を行っている事業者の更新の認証が多かった。											○			○					○												
35	ラムサールびわっこ大使事業							25	A	令和4年度びわっこ大使の人数＋交流会に参加したOBOGの人数。参加希望者全員に出席いただけたため。	これまでにびわっこ大使を経験した人数が令和3年度時点で72名。案内を出し、参加希望者全員が出席できるようにする。	昨年度は、コロナの影響で会場に人数制限があり、数名に対し出席をお断りしたため。（昨年度参加人数21名）					○											○					○					○				
36	外来生物防除対策事業							11	A	令和4年度は琵琶湖外来水生植物協議会の構成員やその他の県民や企業と共働した外来水生植物を駆除する活動を11件実施し、県の抱える課題について知ってもらうことができたため。	ボランティア等多様な主体によるオオバナミズキンバイの除去活動を10件以上行う。	協議会では、構成員や他の活動団体団体への支援を行うことにより目標以上の件数で外来水生植物の駆除活動を実施することができた。														○					○												
37	水生生物調査用具の貸出												特になし				○											○			○	○	○	○	○	○				○		○	
38	流域活動促進支援事業												屋外のイベントが多いので、特段の工夫はしていないがマスク着用・手洗い励行、一部事業については参加者の把握を行った。			○	○		○						○			○		○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
39	流域活動促進支援事業												観察会当日の基本的な感染対策のみ															○					○	○						○		○

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																			
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1（人材育成および活用）					施策2（環境学習プログラムの整備および活用）						施策3（場や機会づくり）					施策4（情報の提供）				
										例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用					例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】環境学習プログラム作成数	【指標②】プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績
40	水生生物調査用具の貸出	湖東環境事務所	水生生物観察会を行う団体等に必要な道具（バット、ザル、虫眼鏡、ピンセット等）を貸し出すことにより、体験できる機会を支援する。			○															―	A	依頼団体に貸出を実施できた。	依頼に対応する	―					
41	琵琶湖講習	琵琶湖環境科学研究センター	依頼に応じて、琵琶湖の水環境や滋賀の持続可能な社会のあり方等の試験研究から得られた成果、知見を紹介する。			○	○		○												1145	A	目標は設定していないが、昨年度よりも多かったため。	特に目標は設定していない。	オンライン開催と現地開催のどちらでも対応できたため。（昨年度）948人	1	A	目標は設定していないが、昨年度よりも多かったため。	特に目標は設定していない。	オンライン開催と現地開催のどちらでも対応できたため。
42	環境学習センター運営事業	琵琶湖博物館	環境学習をする拠点の1つとして県内の環境学習等を促進するため、インターネットを活用した情報提供、環境学習推進員による相談活用、参考図書、環境学習支援キット等貸出などを行う。	○	○	○	○	○	○	14	B	令和4年度末で132人の環境学習指導者、通称「教えてくれる人」をセンター内で登録している。年間紹介件数は22件であった。令和4年度は「教えてくれる人」のスキルアップを目的とした研修会である「環境・ホット・カフェ」を実施した。引き続き、開催を重ねたい。	特に目標は設定していない。	令和3年度末の環境学習指導者数：129	－	－	B	令和4年度末で181の環境学習プログラムを登録しているが、センターを通さずマッチングする例もあるため、現状、活用件数を把握する方法がない。令和4年11月から自主的な環境学習を支援する備品（顕微鏡など）の貸出を開始し、使い方紹介動画をYouTubeで公開した。開始して間もないため、達成度は測りかねる状況である。	特に目標は設定していない。	令和3年度末の環境学習プログラム数：180	902	A	草津近鉄百貨店あかりスポットやここ滋賀、ITOCHU SDGsガーデンにおいて、環境学習啓発イベントを開催し、環境に関わってもらうきっかけづくりを行った。	特に目標は設定していない。	R3年度参加者数：670人（参加者数は、土日祝のみ集計）	241	A	環境学習に関する様々な情報をホームページ「エコロしーがけやSNSで発信することができた。	特に目標は設定していない。	R3年度のweb発信件数：60件
43	教員研修受入れ	琵琶湖博物館	教員の身近な自然への興味関心を高めるとともに、より高度な博物館利用者を促すことを目的として、教職員への研修を実施する。	○			○	○		255	A	今年度より新たに、特別支援学校の初任者研修を琵琶湖博物館で開催することができ、様々な本物体験を提供することができた。	研修会の種類と回数、受講者数と研修内容。	研修会の種類の増加による受講者の増加。昨年度239名												－	A	今年度より新たに、特別支援学校の初任者研修を琵琶湖博物館で開催することができ、様々な本物体験を提供することができた。	研修会の種類と回数、受講者数と研修内容。	研修会の種類の増加による受講者の増加。昨年度239名
44	体験学習・観察会・講座推進事業	琵琶湖博物館	子どもたちへの身近な自然や暮らしへの興味関心を高め、フィールドへ誘うことを目的として、来館する児童・生徒に対する体験学習や観察会・講座を実施するほか体験学習プログラムの開発を行う。		○	○		○							－	300	A	令和3年度に実施したコロナ対策を元に、より良い対策を実施したことで、ほぼ中止のない状態でイベントを再会できた。今後も学びあいの場や機会づくりの充実をはかるため、さらに工夫が必要である。	コロナ対策を実施することで、令和3年度以上のイベント数を目指した。	コロナ対策が進み、イベントの実施が増えたため（令和3年度：207人）	300	A	令和3年度に実施したコロナ対策を元に、より良い対策を実施したことで、ほぼ中止のない状態でイベントを再会できた。今後も学びあいの場や機会づくりの充実をはかるため、さらに工夫が必要である。	コロナ対策を実施することで、令和3年度以上のイベント数を目指した。	コロナ対策が進み、イベントの実施が増えたため（令和3年度：207人）					
45	夏休み下水道親子見学会	南部流域下水道事務所	親子で夏休み期間中に、浄化センターの見学や汚水の水質検査、微生物の観察、講義を通して、下水の浄化の仕組み、正しい下水道の使い方に対する理解と関心を深めるとともに、自由研究のテーマを提供する			○			○												65	A	申込多数により3日間すべて満席となった。	参加人数（1日8組）	昨年度はコロナのため未実施					
46	しがこども体験学校推進事業	子ども・青少年局	「地域が学校、住民が先生」という考えのもと、多くの大人が関わりながら、地域社会全体で青少年の体験学習・活動の機会と場を充実させる。本事業で提供する体験の中に環境に関する気づきの提供や知識の普及などを取り入れたプログラムがある。				○																			118	A	体験プログラムの情報提供について、【自然】が110事業、【里山田んぼ】が8事業で、昨年度の98事業を上回ったため。	特に目標は設定していない。	R3年度98事業掲載
47	青年社会参加活動促進事業	子ども・青少年局	地域の実情に応じた活動を青年自らが企画・運営し、青年の地域活動、自主的な社会参加を図るために行う事業に対して補助を行う。	○		○				15	B	青年自身が自然について考え行動する機会を継続して設定している。	特に目標は設定していない。	R3年度6名参加							15	B	保全活動や美化活動を通して、青年自身が自然について考え行動する機会となった。	特に目標は設定していない。	R3年度6名参加					
48	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業	農政課	日本（世界）農業遺産「琵琶湖システム」（琵琶湖と共生する農林水産業）を題材に、地域の魅力を知り、未来の環境をよりよいものとするための行動をクラスメートや保護者とともに考えるための教材を提供する（教育委員会と連携）。	○						18397	A	「世界農業遺産」の認定を踏まえブラッシュアップした内容による継続実施が重要。	教育委員会との連携により、県内全小学5年生用に教材を作成し配送。	児童数の増減																
49	自治振興交付金（たんぼのこ体験事業）	みらいの農業振興課	児童らが、農作物を「育て」、「収穫し」、「食べる」という一連の農業体験により農業への関心を高め、生命や食の大切さを学ぶ場を提供する。（対象経費に対して市町へ自治振興交付金を交付する。）			○															202校（見込み）	B	令和4年度は202校（県内小学校222校の90.9%）で農業体験学習を実施し、うち81校で「ステップアップ事業」を実施（令和4年度計画申請段階）。	小学校の子どもたちが生命や食べ物の大切さを学ぶため、自ら田んぼや畑に入り、「育て」、「収穫し」、そして調理して「食べる」という一貫した農業体験学習を実施する。	令和3年度実施校数：200校					

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	施策5（連携・協力のしくみづくり） 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6（取組への気運を高める普及啓発） 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．コロナ禍における事業の工夫点	8．SDGsとの関連																9．MLGsとの関連											
		【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	事業の目標/目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
40	水生生物調査用具の貸出												特になし															○					○							○			○
41	琵琶湖講習							1145	A	目標は設定していないが、昨年度よりも多かったため。		オンライン開催と現地開催のどちらでも対応できたため。 （昨年度）948人	新型コロナウィルス感染症の拡大状況に合わせて、オンラインと現地開催を柔軟に対応した。						○			○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	環境学習センター運営事業	65	1	A	こどもエコクラブ事業において、令和4年度は学校などを中心に65団体に登録いただき、登録するクラブの活動成果の壁新聞・絵日記を展示する「淡海こどもエコクラブ活動交流会」では、11団体の参加となった。今後は応募が少ない北部を中心にさらなる参加を呼びかけたい。	特に目標は設定していない。	R3年度淡海こどもエコクラブ活動交流会への参加団体数：6団体	902	A	草津近鉄百貨店あかりスポットやここ滋賀、ITOCHU SDGsガーデンにおいて、環境学習啓発イベントを開催し、環境に関わってもらうきっかけづくりを行った。 ホームページはもとより、備品貸出のチラシを作成し、琵琶湖博物館内に掲示した。	特に目標は設定していない。	R3年度参加者数：670人（参加者数は、土日祝のみ集計）																○											○					○
43	教員研修受入れ	－	－	A	今年度より新たに、特別支援学校の初任者研修を琵琶湖博物館で開催することができ、様々な本物体験を提供することができた。	研修会の種類と回数、受講者数と研修内容。	研修会の種類の増加による受講者の増加。 昨年度239名																							○										○			
44	体験学習・観察会・講座推進事業	－	－	A	令和3年度に実施したコロナ対策を元に、より良い対策を実施したことで、ほぼ中止のない状態でイベントを再会できた。今後も学びあいの場や機会づくりの充実をはかるため、さらに工夫が必要である。	コロナ対策を実施することで、令和3年度以上のイベント数を目指した。	コロナ対策が進み、イベントの実施が増えたため（令和3年度：207人）																							○										○			
45	夏休み下水道親子見学会							65	A	申込多数により3日間すべて満席となった。	参加人数（1日8組）	昨年度はコロナのため未実施	感染対策に配慮して参加人数を制限し、席の間隔を空けるようにした。また顕微鏡の映像をモニターに映し、物の共有による接触の機会を減らした。			○	○		○								○				○	○		○				○				○	
46	しがこども体験学校推進事業												・検温、消毒、マスク着用など、基本的な感染対策を徹底 ・家族単位で密を避けて行動できるように配慮した。 ・体験プログラムの一度の参加人数を減らして、回数を増やした。（午前・午後など）				○																											
47	青年社会参加活動促進事業												基本的な感染予防対策				○																										○
48	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業												コロナ禍で小学校にタブレットが普及したことから、次年度はデジタルブックで配布を予定している。		○				○						○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
49	自治振興交付金（たんぼのこ体験事業）												コロナ禍において、田植えや稲刈り、調理実習などの体験学習を中止する小学校が多い中、ポット栽培やプランター栽培による水稲や野菜の観察や家庭での調理の機会を設けるよう働きかけた。															○				○	○			○				○		○	

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																			
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1（人材育成および活用） 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2（環境学習プログラムの整備および活用） 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3（場や機会づくり） 例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用					施策4（情報の提供） 例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】環境学習プログラム作成数	【指標②】プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績
50	魚のゆりかご水田推進プロジェクト事業	農村振興課	地域住民や一般住民の環境意識の向上、子どもたちの環境学習の場としての役割を有している、かつての水田と琵琶湖のつながりを復元する「魚のゆりかご水田プロジェクト」を推進するための支援を行う。 また、水田周辺の生きもの調査などを行い、水田のもつ多面的機能や「魚のゆりかご水田」の取組についての出前授業等を行う。			○															約600	A	県内の小中学校にて、豊かな生きものを育む水田や魚のゆりかご水田を講義している。質問もあり、熱心に聞いていただいた。	特に目標は設定していない。	生きもの観察会件数： 志那中、せせらぎの郷、東近江市出在家、南三ツ谷、石寺、田附、彦根中部土地改良区、米原市4件、高島市知内、大沼					
51	琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト	農村振興課	「豊かな生きもの」を育む水田」の新規取組地区を対象とした研修会の開催や、組織のネットワーク化を進めることを通して、当該取組の拡大を図る。 また、小学生等を対象とした出前授業を実施し、取組への理解促進を図る。			○															400	A	企業を訪問して魚のゆりかご水田に関するPR活動をしている。	特に目標は設定していない。	NEXCO中日本 おうみんち 日本生命大阪本店等					
52	棚田地域の総合保全対策費	農村振興課	水源の涵養、生態系の保全、農村計画の保全など多様な役割を担う棚田を継続的に保全するため、地域住民と都市住民（ボランティア）との協働による棚田保全活動を支援する。 また、都市住民等を対象として、棚田保全について普及啓発を行う。			○			○												342	A	・県下9の地域において、都市住民を中心としたボランティアによる棚田地域の環境保全活動を実施している。コロナ以前の活動回数に戻りつつあることと、たなえの運用による学生参加者が増加していることなどから、目標達成となった。	県下9の地域において、棚田地域の環境保全活動を実施することを目標とする。	令和3年度実績 154人					
53	水産談話会	水産試験場	水産試験場の研究成果を漁業関係者や一般の方に紹介するため、発表会を開催する。			○	○														71	A	webを活用することにより参加者が増えた。	過去、この談話会は1日で、大会議室で行っていた。その収容人数から考え、50人を目標とした。	昨年度参加者63人	16	B	取り組んだ研究内容を発表できた。	研究に携わる係員が、1課題／人発表することとしており、現在17名。	昨年度18名
54	水産試験場一般公開（公開講座）	水産試験場	水産試験場の調査研究をはじめ、琵琶湖の魚貝類や漁業について、理解を深め、身近に感じてもらえるように、講義や魚の解剖、プランクトン観察等を行う。			○															55	B	コロナの影響と思われるキャンセルと広報ミスにより参加者減となった一方で、参加者からは「来年も参加したい」との感想が複数あり、好評であった。	午前と午後に3組ずつ5日で開催し、30組を目標とした。	昨年度5日間開催、88人参加					
55	琵琶湖の魚と環境学習応援事業	水産試験場	県民の要望に応じて、水産試験場に来場してもらったり、または職員が出張して、琵琶湖の魚や水産試験場の研究を紹介し、琵琶湖の漁業や環境に対する理解を深める。			○															310	A	昨年の参加者より大幅に増えたため。	目標予定回数は定めておらず、依頼があれば都度受け付けている。	新型コロナ禍での制限が緩和され、研修や出前授業で学校等に講師依頼される機会が増えてきたため。 昨年度6回開催、95人参加					
56	家棟川ビオトープ自然観察会	流域政策局	家棟川河口右岸に造成されたビオトープにおいて、「人と自然との新たなかかわり方」を探っていくため、自然観察会を地域住民、専門家、行政の協働で開催する。			○															28	A	水鳥の観察会をとおして環境学習の場を提供でき、コロナウイルス感染状況など参加者予定者が少なかったことから開催回数は縮減（2回→1回）	過去3カ年の平均実績（参加率＝参加人数／募集人数） R4：28／30＝93% 3カ年平均：77% R3:15／30＝50% R2：48／60＝80% R1：60／60＝100%	開催回数は、昨年度と同様の1回となったが、夏の観察会が開催できたこともあり、参加者が増加。 昨年度実績 15人 （参加率） R3:15／30＝50%					
57	木の岡ビオトープ自然観察会	流域政策局	琵琶湖の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、ビオトープを活用した体験型の自然観察会を地域住民、地元企業、専門家、行政の協働で開催する。			○															73	B	季節ごとの自然観察会（3回）をとおして環境学習の場を提供できたが、コロナウイルス感染状況等により参加者が減少。	過去3カ年の平均実績（参加率＝参加人数／募集人数） R4：73／90＝81% 3カ年平均：93% R3:21／30＝70% R2：97／90＝108% R1：91／90＝101%	季節ごとの自然観察会を3回開催することができたため昨年度より参加者総数は増加、定員に対する参加割合も昨年同程度 昨年度実績 R3:21／30＝70%					
58	浄水場見学	企業庁経営課	取水した水が飲み水になるまでの過程を学ぶことで、水の大切さを見つめ直し、水源である琵琶湖や河川の汚染防止に努めていただく。			○															145	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1団体あたりの受け入れ人数を制限していたため。	コロナ禍以前の5か年（平成27～令和元年）の実績平均である3562人を基準として目標達成度を評価した。	今年度から小学校の校外学習の受け入れを再開したため、令和3年度（61人）より増加。					
59	水道出前講座	企業庁経営課	浄水場見学に来られない小学校の希望に応じて職員が教室に出向き、浄水場の仕組みや、取水した水が飲み水になるまでの過程を学ぶことで、水の大切さを見つめ直し、水源である琵琶湖や河川の汚染防止に努めていただく。			○															0	C	今年度からオンラインで実施を再開したことをHPに掲載したにとどまり、小学校に周知できていなかったため。	コロナ禍以前の5か年（平成27年～令和元年）の実績平均である209人を基準として目標達成度を評価した。	令和3年度は受け入れを中止していたため実績なし。					

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	施策5（連携・協力のしくみづくり）						施策6（取組への気運を高める普及啓発）					3. コロナ禍における事業の工夫点	8. SDGsとの関連																9. MLGsとの関連											
		例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など																																	
		【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	事業の目標/目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
50	魚のゆりかご水田推進プロジェクト事業												マスク着用により実施されたことが多い。															○								○							
51	琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト												かつては、「魚のゆりかご水田米」の試食をしていたが、コロナ禍のため実施ができなかった。													○								○							
52	栃田地域の総合保全対策費							342	A	・県下9の地域において、都市住民を中心としたボランティアによる栃田地域の環境保全活動を実施している。コロナ以前の活動回数に戻りつつあること。たな友の運用による学生参加者が増加していることなどから、目標達成となった。	県下9の地域において、栃田地域の環境保全活動を実施することを目標とする。	令和3年度実績 154人	受付での体温測定、アルコール消毒の実施。 基本的に屋外での作業および間隔をあけて作業を行うので感染対策はできていた。													○								○							
53	水産談話会												従前は、会場参加のみで1日(午前・午後)のみの開催であったが、参加者の分散を図るため、2日(午後のみ)に分け、会場参加は漁業関係者のみとし、関係機関や一般参加者はWeb参加として開催した。														○					○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
54	水産試験場一般公開（公開講座）												以前は、開催日を1日として30組を募集したが、密を避けるため、開催日を5日間として30組(午前午後それぞれ3組ずつ)を募集した。														○					○	○		○	○		○	○	○	○	
55	琵琶湖の魚と環境学習応援事業												座席の間隔を開けるために人数制限、マスク着用、換気														○					○	○		○	○		○	○	○	○	
56	家棟川ビオトープ自然観察会												コロナ感染拡大状況においても、「コロナとのつきあい方滋賀プラン」等のイベント開催の考え方を参考にするとともに、「もしサポ」を活用するなどイベント後の感染拡大防止にも配慮して観察会を実施した。															○					○						○			
57	木の岡ビオトープ自然観察会												コロナ感染拡大状況においても、「コロナとのつきあい方滋賀プラン」等のイベント開催の考え方を参考にするとともに、「もしサポ」を活用するなどイベント後の感染拡大防止にも配慮して観察会を実施した。															○					○						○			
58	浄水場見学												浄水場の仕組みを説明するDVDを製作し、学校での事前学習で活用していただくことで、浄水場についての理解を深めていただくようにした。 受け入れ時の1団体あたりの人数制限やマスクの着用、手指消毒など感染対策を講じながら実施した。				○		○																									○	
59	水道出前講座												zoomを利用したオンライン形式でのみ実施。				○		○																							○	

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																			
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1（人材育成および活用）					施策2（環境学習プログラムの整備および活用）						施策3（場や機会づくり）					施策4（情報の提供）				
										例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用					例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】環境学習プログラム作成数	【指標②】プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績
60	夏休み自由研究講座「へぇ～安全な水ってこうしてできるんだ」	企業庁浄水課	取水した水が飲み水になるまでの過程を学ぶ。浄水場見学と併せ沈でん・ろ過実験や水質検査をおこない浄水場の仕組みと水の大切さを学ぶ。			○															17	C	開催有無の判断に時間を要し、広報期間が短かったため。	コロナ禍以前の5か年(平成27～令和元年)の実績平均である36人を基準として目標達成度を評価した。	令和3年度は受け入れを中止していたため実績なし。					
61	環境美化の日の取組	幼小中教育課・高校教育課・特別支援教育課	ごみゼロの日,びわ湖の日、県下一斉清掃の日を基準日として、美化活動・啓発活動・環境学習等に取り組む。			○															—	B	市町立小中学校313校のうち204校（65.2%）の学校が、全ての「環境美化の日」に関連した取組を実施。新型コロナウイルス感染症への対策をとりながら実施し、昨年度（R3)より4.8%増加しているが、コロナ禍以前の状況までは至っていない。	県内全ての市町立小中学校を対象とした取組のため、全ての「環境美化の日」に関連した取組を行う学校数を目標としている。	学校としての取組を把握しており、参加者数は把握していないため、関連指標は「—」としている。ただし、昨年度（R3)実績の60.4 %より増加（回復）した。昨年度（R3)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による行事等への影響が少なくなり、取組は回復傾向にあった。					
62	しが環境教育研究協議会	幼小中教育課・高校教育課・特別支援教育課	・環境立県として、持続可能な社会の実現に向けた環境教育プログラムの開発および実践を進める。 ・学校における環境教育充実と指導にあたる教員の指導力向上を図る。	○	○				○	105	A	今年度（R4）はオンデマンド研修として実施。3年悉皆研修の1年目として、予定していた学校が全て参加することができた。（115校）	県内全ての市町立小中学校を対象とした3年悉皆研修のため、毎年約1／3の学校数が目標となる。	昨年度（R3)も予定していた学校が全て参加できた。	105	—	C	本来、協議会で協議したプログラム等について、各校で実践を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、動画視聴による説明のみであったため。	協議会に参加した全ての学校において、協議したプログラム等の実践をお願いすることから、施策1の目標値と同じになる。	昨年度（R3)は、コロナ対策により協議を行わず、説明のみであった。										
63	「地域の力を学校へ」推進事業	生涯学習課	「しが学校支援センター」を設置し、地域の人々や企業・団体・NPO等が、それぞれの持つ豊富な知識や経験を生かして、環境学習など学校教育の場で活動できるしくみづくりを推進する。			○		○													—	B	しが学校支援センターを通して、連携授業の依頼があった学校を対象校として実施できた。	こちらからのアプローチではなく、原則依頼のあった学校への連携事業の実施により目標達成としている。						
64	子どもの体験活動の機会と場の充実	生涯学習課	家庭や地域の教育力の向上に向けて、子どもの体験活動の機会と場の充実を図る。自然体験活動を企画する機関・団体では、森や川、琵琶湖等での活動が展開されている。					○																					
65	学習情報提供システム整備事業	生涯学習課	学習情報提供システム「におねっと」による、インターネットでの学習情報の提供および学習相談を行う。				○																			191	B	当課ホームページ「におねっと」上で、各種団体が行う「自然・環境」分野についての講座情報を提供することができた。	「自然・環境」分野において、講座等の学習機会を案内し、学習講座において学びの機会を提供することで目標達成としている。	昨年度実績197件
66	生涯学習推進事業	生涯学習課	生涯学習に関する情報を県民に一元的に提供する「しが生涯学習スクエア」を運営する。また、生涯学習に関する情報収集・提供・相談および協働のコーディネートを行う。			○	○														—	B	「地域で学ぼう『出前講座』」に登録している講座について、環境学習に関する講座の登録団体と依頼者の仲介を行った。	環境学習において、出前講座等の仲介をし、環境に関わっての学びの講座を案内することにより、目標達成としている。	—	191	B	当課ホームページ「におねっと」上で、各種団体が行う「自然・環境」分野についての講座情報を提供することができた。	「自然・環境」分野において、講座等の学習機会を案内し、学習講座において学びの機会を提供することで目標達成としている。	昨年度実績197件
67	女性団体活動推進事業	生涯学習課	女性や地域に関わる様々な現代的な学習課題に対する学習機会の充実のために研修事業等に補助する。			○		○													—	B	年間複数回にわたり、環境整備・啓発活動を行ったり、学習会を持ったりされた。	環境問題等についての学びの機会を定期的にもつことで目標達成としている。						
68	初任者研修[高等学校]	総合教育センター	高等学校における環境教育のあり方を学ぶとともに、受講者自身が滋賀の自然や地域と共生するとはどのようなことかを考える機会とする。	○						61	B	教員自身の環境問題への関心の高めるとともに、校内での環境学習を推進する手がかりをつかむ機会とできたため。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。																	
69	びわ湖フローティングスクール事業	びわ湖フローティングスクール	学校教育の一環として、県内小学5年生を対象に、母なる湖・琵琶湖を舞台にして、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開し、環境に主体的にかかわる力を育む。		○	○	○	○							102	13226	A	フローティングスクールはよかったかという質問に対し、教師は97.2%、児童は95.3%と高い満足度であった。	航海終了後に、教師には実施状況報告書、児童には意識調査にてアンケートを全航海実施している。	R3年度乗船児童13,559名	13226	A	琵琶湖の新たな問題を考える学習プログラムを構築し、琵琶湖の現状と課題や人々の努力に気づく教材を提示した。	航海終了後に、教師には実施状況報告書、児童には意識調査にてアンケートを全航海実施している。	R3年度乗船児童13,559名	11	A	R4年度HPアクセス数　77,965件	・県内小学校での学習で利用 ・保護者をはじめとする県民への事業周知	R3年度HPアクセス数　75,013件

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	施策5（連携・協力のしくみづくり） 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6（取組への気運を高める普及啓発） 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．コロナ禍における事業の工夫点	8．SDGsとの関連															9．MLGsとの関連											
		【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	事業の目標/目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
60	夏休み自由研究講座「へぇ～安全な水ってこうしてできるんだ」												講座1回あたり(計3回開催)の参加人数の制限やマスクの着用、手指消毒など感染対策を講じながら実施した。				○		○																							○	
61	環境美化の日の取組												校内での活動に制限したり、活動班や場所を分散させて清掃を行ったりするなど、コロナ禍においても活動を推進するために工夫が見られた。				○			○				○			○	○						○		○	○			○			
62	しが環境教育研究協議会							20	B	今年度（R4）、エコ・スクールの登録数が16校であったため。	協議会において、エコ・スクールの実践発表等を行っており、毎年のエコ・スクールの登録数を指標に設定した。数値は、過去の最大値が21校であることから、20校を目標値に設定した。	昨年度（R3）の登録数（認定校）は、20校であり、4校減であった。	今年度（R4）は、オンデマンド研修にすることで、新型コロナウイルス感染症拡大の不安なく実施することができた。				○		○						○		○	○						○			○	○		
63	「地域の力を学校へ」推進事業	37	―	B	しが学校支援センターを通して、連携授業の依頼があった学校を対象校として実施できた。	こちらからのアプローチではなく、原則依頼のあった学校への連携事業の実施により目標達成としている。							コロナ禍により、開催の見込みが立たないことから、R4年度以降の「しが学校支援メニューフェア」を終了し、企業・団体から希望のあった場合は学校にメルマガ配信により情報提供を行うこととした。改めて、企業・団体が学校と交流できる場の設定について検討していく。				○		○	○		○		○	○	○	○	○								○			○			
64	子どもの体験活動の機会と場の充実	―	1	B	「しがこども体験活動実践交流会」で、各市町、各団体等の指導者に集まっていただき、事例紹介や情報交換ができた。	事例紹介や意見交換等を通して、青少年の体験活動の充実や活性化を図ることで目的達成としている。											○																										○
65	学習情報提供システム整備事業																○																										○
66	生涯学習推進事業																○																										○
67	女性団体活動推進事業	―	―	B	市町の各支部との連携活動を行ったり、環境にやさしい粉せっけんの開発や販売に協力された。	環境問題解決のために他団体等とも連携協力して行動することをもって目標達成とする。											○	○		○											○												
68	初任者研修［高等学校］												・研修受講者が密にならなりように部屋を分散 ・長机一脚に2名以下 ・研修後、机椅子のアルコール消毒	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	びわ湖フローティングスクール事業	145	299	A	出前授業として1日航海であっても琵琶湖学習の機会を希望する小学校に提供できた。	全ての出前授業終了後に、学級担任に「振り返りシート」の記入を依頼している。	R3実績の<80校 269授業						・研修受講者が密にならなりように部屋を分散 ・長机一脚に2名以下 ・研修後、机椅子のアルコール消毒						○								○	○	○			○	○					○	○	○		

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																				
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1（人材育成および活用）					施策2（環境学習プログラムの整備および活用）						施策3（場や機会づくり）					施策4（情報の提供）				
										例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用					例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】環境学習プログラム作成数	【指標②】プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績
70	初任者研修［小・中・高・特］ 新規採用実習助手研修	総合教育センター	環境教育について、滋賀県の取組であるMLGsを通して考え、滋賀の教職員としての自覚を促す。	○						373	B	個人でできることと、学校単位でできることなど様々な場面で意識して行動することができ、琵琶湖をはじめとする郷土愛の育成に繋がると考えることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。																		
71	初任者研修［中学校］	総合教育センター	【工業高校等での現地研修】工業高校等における特色ある教育活動の一端を体験することをとおして、中学校におけるキャリア教育や環境教育のあり方について考える。	○						98	B	高等学校等で実施されている環境教育に触れ、中学校における環境教育の推進に繋がることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。																		
72	初任者研修【中学校］	総合教育センター	【農業高校等での現地研修】工業高校等における特色ある教育活動の一端を体験することをとおして、中学校におけるキャリア教育や環境教育のあり方について考える。	○						98	B	高等学校等で実施されている環境教育に触れ、中学校における環境教育の推進に繋がることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。																		
73	初任者研修［小学校］	総合教育センター	【琵琶湖博物館での現地研修】 滋賀の教員として、滋賀（琵琶湖）の魅力について理解することをねらいとして施設内の見学、博物館の担当職員からの講義等を行っている。	○						164	B	琵琶湖に生息するプランクトンを採取、観察したり県内の自然について講義や館内見学等から多くの学びを得ることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。																		
74	初任者研修［特別支援学校］	総合教育センター	【琵琶湖博物館での現地研修】施設内の見学、博物館の担当職員から講義等をとおして、滋賀の教員として、滋賀（琵琶湖）の魅力について理解する。	○						47	B	滋賀（琵琶湖）の魅力を講義や体験を通して学び、児童生徒の実態に応じた環境教育について考えることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。																		
75	滋賀の環境をつくるSDGs・MLGs研修	総合教育センター	受講希望の県内教職員に対して、CO2ネットゼロ社会の実現に向けた条例や計画、持続可能な実践事例について研修を行う。そして、学校教育における継続した環境教育実践に結び付ける。	○						16	B	教員が環境問題に興味・関心を抱き、自ら自校等でCO2ネットゼロ社会の実現を推進するための学びにすることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。																		
76	「びわ湖の日」情報発信事業	環境政策課	県内外に広く「びわ湖の日」を周知するため、「びわ湖の日」の啓発動画を作成しSNS等を活用した情報発信を行う。				○		○																	約70	A	動画による発信と合わせて、びわ活ホームページやSNSの更新を行い、情報の充実を図った。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	令和4年度から新たに実施
77	「びわ湖の日」連続講座、出前授業の実施	環境政策課	多くの人に琵琶湖の価値を認識いてもらうため、大学や学校等との連携による「びわ湖の日」連続講座および出前授業を実施する。	○		○	○	○	○	1943	A	大学等との連携により、県内外で琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	立命館大学との連携による連続講座において、オンデマンド配信時に学生が見る機会を設けていただいた。 R3：1185名							1943	A	大学等との連携により、県内外で琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	立命館大学との連携による連続講座において、オンデマンド配信時に学生が見る機会を設けていただいた。 R3：1185名	約20	A	「びわ湖の日」連続講座の情報を、県が運営するＳＮＳやホームページに幅広く掲載することができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	―
78	交通環境学習	交通戦略課	県内小学校（1～6年生）を対象に、バスの実車等を用いた出前授業、交通を題材とした教育素材の提供を行うことで、次世代を担う子ども達にバスや電車の乗り方および公共交通の大切さを伝え、公共交通に親しみを持ってもらうことで、将来にわたって公共交通を利用するきっかけをつくる。		○	○	○	○	○						14	4978人（65校）	B	年度当初の目標であった「60校以上および県内19市町での実施」を概ね達成出来たため。（R4実績：65校、15市町）	前年度の実績に基づく。	R3実績：66校、17市町	4978人（65校）	B	年度当初の目標であった「60校以上および県内19市町での実施」を概ね達成出来たため。（R4実績：65校、15市町）	前年度の実績に基づく。	R3実績：66校、17市町	－	A	案内冊子を作成し、各市町教育委員会を通して各市町小学校、また各市町公共交通担当課に配布することで周知に努めた。	県内全小学校への事業周知。	R3実績：R4と同様
79	男鬼森林学習支援	中部森林整備事務所	鳥居本中学校で毎年行われる森林体験学習で、現地作業の指導および安全管理指導を行う。	○		○				45	B	教師や生徒に現地指導を行い、森林体験学習の理解を深めることができた。	毎年継続的に学習支援を行い、学校における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度　35人							45	B	例年どおり森林体験学習の指導を行い、充実した学習支援を行うことができた。	毎年継続的に学習支援を行い、学校における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度　35人					

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	施策5（連携・協力のしくみづくり） 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6（取組への気運を高める普及啓発） 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．コロナ禍における事業の工夫点
		【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	事業の目標/目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	
70	初任者研修［小・中・高・特］ 新規採用実習助手研修												・研修受講者が密にならなりように部屋を分散 ・長机一脚に2名以下 ・研修後、机椅子のアルコール消毒
71	初任者研修［中学校］												・研修受講者が密にならなりように部屋を分散 ・長机一脚に2名以下 ・研修後、机椅子のアルコール消毒
72	初任者研修【中学校］												・研修受講者が密にならなりように部屋を分散 ・長机一脚に2名以下 ・研修後、机椅子のアルコール消毒
73	初任者研修［小学校］												・研修受講者が密にならなりように部屋を分散 ・長机一脚に2名以下 ・研修後、机椅子のアルコール消毒
74	初任者研修［特別支援学校］												・研修受講者が密にならなりように部屋を分散 ・長机一脚に2名以下 ・研修後、机椅子のアルコール消毒
75	滋賀の環境をつくるSDGs・MLGs研修												・研修受講者が密にならなりように部屋を分散 ・長机一脚に2名以下 ・研修後、机椅子のアルコール消毒
76	「びわ湖の日」情報発信事業							－	A	SNS等を活用し、10代から20代の若者を中心に、琵琶湖をはじめとした自然環境の魅力や興味をもつきっかけとなる動画を作成した結果、5万回以上の再生回数となった。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	令和4年度から新たに実施	SNSを活用することで、コロナの影響を受けることなく、情報発信を行うことができたが、環境への興味関心から行動変容を促すための仕掛けが新たな課題となっている。
77	「びわ湖の日」連続講座、出前授業の実施	－	13	A	大学等との連携により、県内外で琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	―	1696	A	大学等との連携により、県内外で琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	立命館大学との連携による連続講座において、オンデマンド配信時に学生が見る機会を設けていただいた。 R3：1185名	連続講座については、インターネット環境があればどこでも視聴できるように、オンラインで実施し、一定期間オンデマンド配信を行った。
78	交通環境学習	－	73回（65校）	B	県内交通事業者、滋賀県バス協会、各市町公共交通担当課、各市町教育委員会と連携し、年度当初の目標実施校数を達成出来たため。	前年度の実績に基づく。	R3実績：66校、17市町	4978人（65校）	B	県内交通事業者、滋賀県バス協会、各市町公共交通担当課、各市町教育委員会と連携し、年度当初の目標実施校数を達成出来たため。	前年度の実績に基づく。	R3実績：66校、17市町	・車内での密状態を避けるため、クラスを数グループにわけて乗降体験や車両観察を実施。 ・学校内での新型コロナウイルス感染症流行に伴い、急遽体験授業を実施出来なくなった場合に備え、学校へ提供するための授業資料およびデータを準備した。
79	男鬼森林学習支援												屋外での活動のため、特になし。

番号	8．SDGsとの関連																	9．MLGsとの関連												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
70	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71															○					○	○					○			○	
72															○					○	○					○			○	
73															○					○	○							○	○	
74															○					○	○							○	○	
75															○									○						
76			○		○							○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77			○		○							○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78			○									○					○							○						○
79											○				○					○		○								

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																				
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1（人材育成および活用）					施策2（環境学習プログラムの整備および活用）						施策3（場や機会づくり）					施策4（情報の提供）				
										例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用					例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】環境学習プログラム作成数	【指標②】プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績
80	森林ボランティア活動支援	中部森林整備事務所	環境保全協会が行う森林ボランティア活動に出席し、参加者に森林の大切さや現在の課題など説明する。また、現地作業の指導や安全管理指導を行う。			○															35	B	例年どおり森林体験活動の指導を行い、充実した活動支援を行うことができた。	毎年継続的に支援を行い、都市住民における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度　33人					
81	森林パートナ協定活動支援	中部森林整備事務所	県で進める「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の森林体験活動について、体験プログラムの提案、現地作業の指導、森林散策の案内等を行う。	○		○				51	B	企業やその関係者にプログラムの提案や現地指導を行い、森林体験学習の理解を深めることができた。	休験活動の支援を行い、企業および都市住民における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度実績なし							51	B	今年度より新たに指導をはじめ、森林体験学習への興味・関心を高めることができた。	休験活動の支援を行い、企業および都市住民における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度実績なし					

環境学習関連事業　評価シート

参考資料1

番号	事業名	施策5（連携・協力のしくみづくり）						施策6（取組への気運を高める普及啓発）					3．コロナ禍における事業の工夫点	8．SDGsとの関連																	9．MLGsとの関連											
		例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	事業の目標/目標設定の考え方	増減理由・昨年度実績																															
80	森林ボランティア活動支援												屋内での説明時にはマスクの着用と座席間隔の確保。 屋外の活動時では、特になし。												○			○					○	○	○									
81	森林パートナ協定活動支援												屋外での活動のため、特になし。												○			○					○		○			○	○				